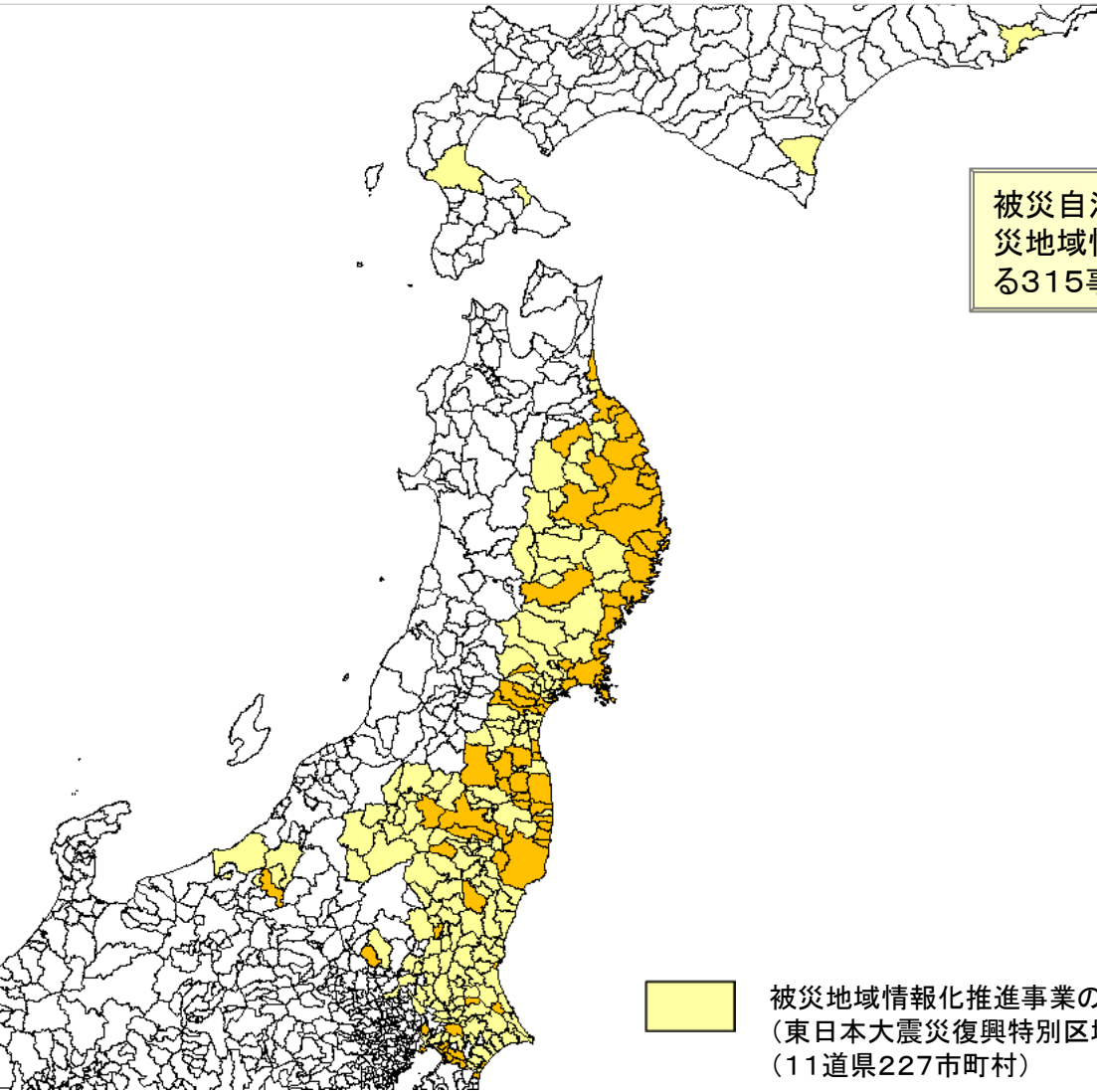


被災地におけるICTを活用した課題解決の取組状況

令和元年6月30日時点



被災自治体によるICTを活用した課題解決に係る取組を支援するため、被災地域情報化推進事業等(※1)により、67自治体(連携主体含む)における315事業(※2)に対して交付決定。

事業区分名	交付決定件数
(1) 東北地域医療情報連携基盤構築事業	8件
(2) ICT地域のきずな再生・強化事業	21件
(3) 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業	1件
(4) 被災地域ブロードバンド基盤整備事業	3件
(5) スマートグリッド通信インタフェース導入事業	15件
(6) 災害に強い情報連携システム構築事業	21件
(7) 自治体クラウド導入事業	21件
(8) 復興街づくりICT基盤整備事業	218件※
(9) 被災地域記録デジタル化推進事業	5件
(10) 被災地域テレワーク推進事業	2件
合計	315件

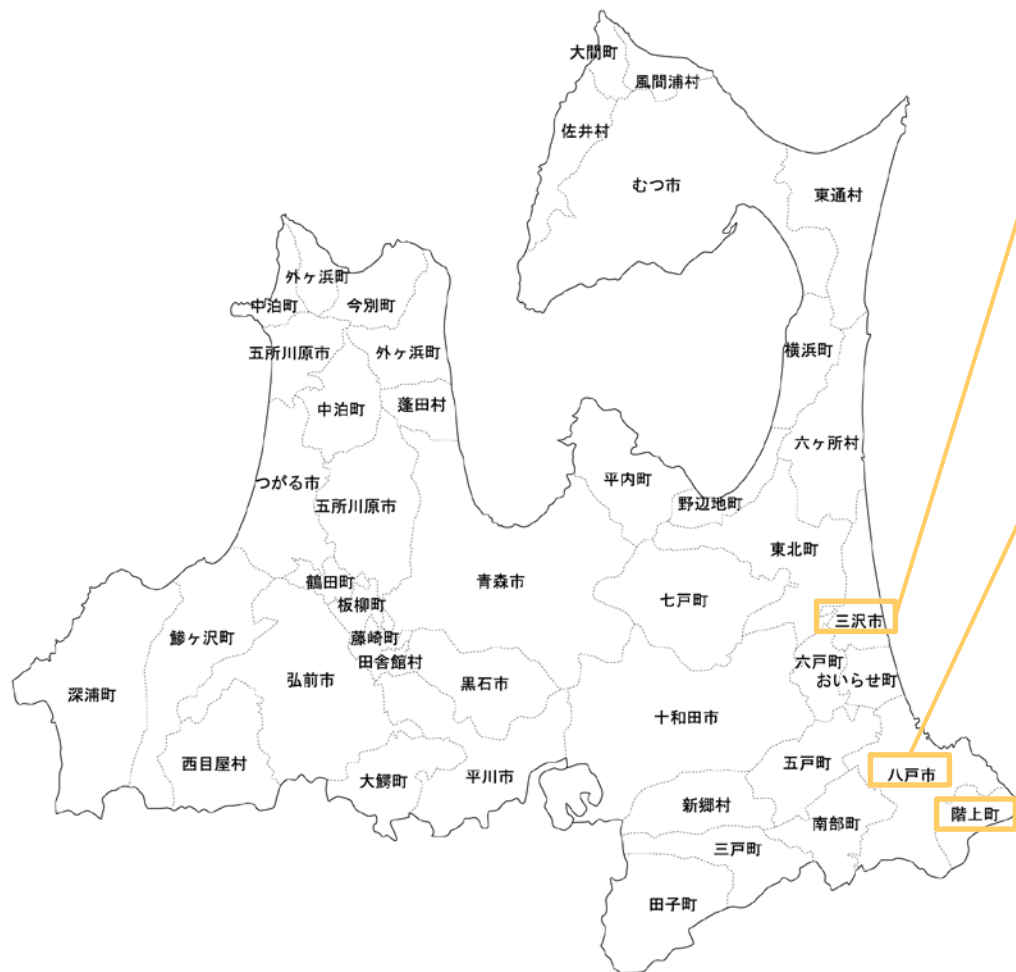
被災地域情報化推進事業の交付対象地域
(東日本大震災復興特別区域法に基づく特定地方公共団体)
(11道県227市町村)

※: 交付決定後に事業廃止した5件を含む。

被災地域情報化推進事業等により交付決定を行った地方公共団体(連携主体含む)

(※1) 「被災地域情報化推進事業」及び「原子力災害避難住民等交流事業費補助金(ICT地域のきずな再生・強化事業)」
(※2) 複数の事業を実施する地方公共団体があるため、自治体数と事業数は一致しない。
(※3) 各事業の金額は交付申請時の総事業費を記載。

青森県 4件



三沢市

○ 災害に強い情報連携システム(162百万円)
 緊急情報の自動発報のための、防災行政無線と有線放送(ワンセグ放送含む)及びエリアメールの連動機能の構築。

八戸市

◎ 災害に強い情報連携システム(4百万円)
 既存のメール配信システム「ほっとスルメール」に、エリアメールへ一斉配信できる機能を付加するとともに、気象情報を新しい形式に対応させる。

八戸市(ほか3団体)

◇ 被災地域記録デジタル化推進事業(131百万円)
 震災に関する震災記憶の風化を防ぎ、防火・減災対策や防災教育等に活用するため、県内市町村が連携し、アーカイブ管理システムを構築。

階上町

◎ 被災地域ブロードバンド基盤整備事業(48百万円)
 高速ブロードバンドサービスの提供が望めない地区に光ファイバー網を整備し高速ブロードバンド環境を提供するとともに、整備する光ファイバー網の一部を防災網連絡用として利用。

被災地域情報化推進事業 補助事業一覧

岩手県 107件 ※市のみ (町村は次ページ)

二戸市 (ほか9団体)
 ◎ ICT地域のきずな再生・強化(87百万円)
 避難元市町村(9団体)から二戸市に避難している住民に対して、避難元市町村の行政情報・復興情報等を提供するため、コミュニティFMの中継局等を整備。

盛岡市
 ◎ 災害に強い情報連携システム(88百万円)
 国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。

大船渡市
 ○ 災害に強い情報連携システム(278百万円)
 地域SNSを活用した災害関連情報集約・配信機能及び地域WiMAX網の構築。
 ○ ICT地域のきずな再生・強化(76百万円)
 コミュニティFMを開設し、行政情報等を配信するシステムを構築。
 ◇復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)2件(6.6百万円)
 △復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)4件(15.1百万円)
 □復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)5件※(9.0百万円)
 ☆復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)3件(2.4百万円)
 ▽復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)1件※(0.2百万円)
 ●復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)2件(4.0百万円)
 ▲復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)2件(0.3百万円)
 高台移転先のテレビ難視聴を解消するため、共聴施設等を整備。
 ※:交付決定後に事業廃止した1件を含む。

奥州市
 ◎ 災害に強い情報連携システム(83百万円)
 様々なメディアから収集する災害情報を一元管理するための防災・防犯情報ネットワークを構築するとともに、多様なメディアに災害情報を一括して配信可能な緊急情報配信システムを構築。

陸前高田市
 ◎ 被災地域ブロードバンド基盤整備事業(282百万円)
 陸前高田市の復興の促進と地域活性化を図るため、流出地域の住民が多く避難している矢作・横田地区に超高速ブロードバンド網を整備。
 ◇復興街づくりICT基盤整備事業(ブロードバンド整備事業)(112百万円)
 △復興街づくりICT基盤整備事業(ブロードバンド整備事業)(7.8百万円)
 高台移転先への超高速ブロードバンド環境を整備。
 △復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)4件(12百万円)
 ☆復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)1件(0.1百万円)
 高台移転先のテレビ難視聴を解消するため、共聴施設等を整備。

岩手県
 △復興街づくりICT基盤整備事業(公共施設等)(317百万円)
 被災者の意向等を踏まえた復興街づくり計画等の策定を進め、被災者に細かな情報提供と支援を実施するため、被災者台帳システムを整備。
 △復興街づくりICT基盤整備事業(海岸局整備事業)(68百万円)
 被災した大槌海岸局を釜石海岸局に統合整備し、通信海域を確保。



久慈市
 ○ スマートグリッド通信インタフェース導入事業(199百万円)
 市内の小中学校や公共施設のエネルギー情報を遠隔監視し、小中学校等の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を構築。
 ◎ 災害に強い情報連携システム構築事業(83百万円)
 国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。
 ◇復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)2件(1.0百万円)
 漁業集落防災機能強化事業により、移転予定地における難視聴を解消するため、玉の脇地区は共聴施設を整備し、久喜地区は高性能アンテナを整備。
 ◇復興街づくりICT基盤整備事業(ブロードバンド整備事業)(1.152百万円)
 復興産業集積地区へ企業を誘致する等、復興に向けた新たな街づくりを行うため、超高速ブロードバンド環境を整備。
 △被災地域記録デジタル化推進事業(252百万円)
 今後を担う次世代に震災記録とともに復興に込めた思いを継承するため、久慈市、野田村及び普代村が連携して震災の記録を収集し、保存及び公開を行うアーカイブシステムを整備。
 △東北地域医療情報連携基盤構築事業(580百万円)
 久慈医療圏(久慈市、洋野町、野田村及び普代村)において、患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。

宮古市
 ○ ICT地域のきずな再生・強化(190百万円)
 ◎ ICT地域のきずな再生・強化(330百万円)
 既存の臨時災害放送局をコミュニティFMへ発展させ、行政情報等を配信するシステムを構築。
 ◎ 東北地域医療情報連携基盤構築事業(271百万円)
 宮古市の持つ限られた医療・介護資源を有効・効率的に活用するため、医療・介護情報の共有化を図り、市民により質の高い医療・介護サービスを提供するシステムを構築。
 ◇復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)3件(2.8百万円)
 △復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)2件(4.0百万円)
 □復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)3件(18.1百万円)
 ▽復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)2件(0.3百万円)
 高台移転先のテレビ難視聴を解消するため、共聴施設等を整備。

釜石市
 ○ 自治体クラウド(123百万円)
 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内と遠隔地にバックアップ環境を構築。
 ◎ ICT地域のきずな再生・強化(57百万円)
 仮設住宅で生活する避難住民等に対し、行政情報や地域情報等を配信するために必要となる伝送路設備を整備。
 △復興街づくりICT基盤整備事業(公共施設等)(58百万円)
 被災者等の生活に役立つ情報や観光客に魅力ある情報を情報プラットフォームを構築することで広くタイムリーに配信し、被災者の暮らしの再生と交流人口の拡大による被災地の復興を実現するもの。
 □復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)1件(2.1百万円)
 ☆復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)3件(17.5百万円)
 △復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)7件(99.9百万円)
 ●復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)1件(1.8百万円)
 ▲復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)2件(12.8百万円)
 高台移転先のテレビ難視聴を解消するため、共聴施設等を整備。

○:平成23年度3次補正予算 ◎:平成24年度予算 ◇:平成25年度予算
 △:平成26年度予算 □:平成27年度予算 ☆:平成28年度予算
 ▽:平成29年度予算 ●:平成30年度予算 ▲:令和元年度(平成31年度)予算

※岩手県町村の交付決定案件

野田村

◎ 災害に強い情報連携システム(94百万円)

エリアメール及び登録制の「防災メール配信サービス」の新設により情報伝達手段を拡充すると共に、簡易な操作により住民向け情報を多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築。

○ 自治体クラウド(213百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

◇ スマートグリッド通信インタフェース導入事業(391百万円)

村役場や小中学校等の公共施設(11箇所)のBEMS(ビルエネルギー管理システム)などを遠隔から一括管理するシステムを導入。

◇ 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)2件(14百万円)

高台移転先のテレビ難視聴を解消するため、共聴施設等を整備。

葛巻町

○ 災害に強い情報連携システム(386百万円)

CATV、屋外・宅内告知端末、エリアメール、エリアワンセグ等への一括配信機能及び断線リスクの高い地域でのWi-Fi環境の構築。

岩泉町

◎ 被災地域ブロードバンド基盤整備事業(435百万円)

岩泉町震災復興計画に掲げる町沿岸部にある小本地域の復興発展を成し遂げるため、同地区に超高速ブロードバンド網を整備。

◎ 災害に強い情報連携システム(87百万円)

災害情報を収集し、防災行政無線、メール、HP等の多様なメディアに一括配信するICTシステムを構築。

◇ 復興街づくりICT基盤整備事業

(共聴施設整備事業)1件(5.6百万円)

高台移転先のテレビ難視聴を解消するため、共聴施設等を整備。

△ 復興街づくりICT基盤整備事業

(地上ラジオ放送受信環境整備事業)(17百万円)

移転先の地上ラジオ放送難視聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備。

□ 復興街づくりICT基盤整備事業

(ブロードバンド基盤整備事業)(23百万円)

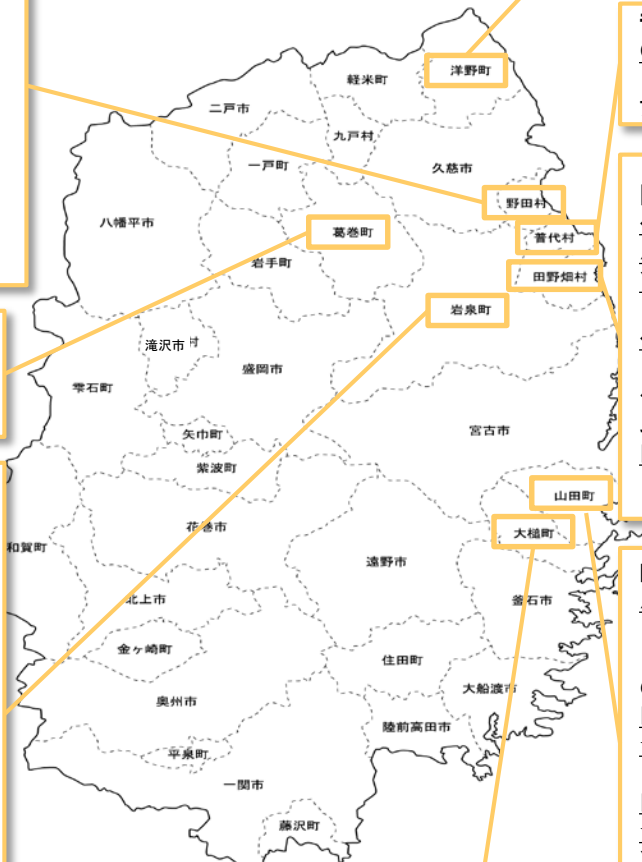
小本地域の高台移転地区に超高速ブロードバンド網を整備。

○:平成23年度3次補正予算 ◎:平成24年度予算

◇:平成25年度予算 △:平成26年度予算

□:平成27年度予算 ☆:平成28年度予算

▽:平成29年度予算 ●:平成30年度予算



洋野町

△ スマートグリッド通信インタフェース導入事業(326百万円)

役場庁舎等の公共施設(4施設)において電力使用量の遠隔監視・可視化・制御や照明装置等の遠隔管理を実現するシステムのための通信設備等を導入。

普代村

○ 自治体クラウド(213百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

田野畑村

◇ 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)2件(4.4百万円)

△ 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)3件(12.7百万円)

▽ 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)1件(0.1百万円)

高台移転先のテレビ難視聴を解消するため、共聴施設等を整備。

◇ スマートグリッド通信インタフェース導入事業(339百万円)

小中学校(2校)や公共施設(11施設)の電力使用量を遠隔監視・可視化・制御するためのシステムや照明装置等を遠隔から管理するシステムを実現するための通信設備等を導入。

□ 復興街づくりICT基盤整備事業(ブロードバンド整備)(563百万円)

早期復興と地域の活性化を図るため、超高速ブロードバンド網を整備。

山田町

△ 復興街づくりICT基盤整備事業

(地上ラジオ放送受信環境整備事業)(33百万円)

移転先の地上ラジオ放送難視聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備。

□ 復興街づくりICT基盤整備事業(ブロードバンド整備)(403百万円)

☆ 復興街づくりICT基盤整備事業(ブロードバンド整備)(21百万円)

早期復興と地域の活性化を図るため、超高速ブロードバンド網を整備。

□ 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)2件(9.4百万円)

☆ 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)1件(7.0百万円)

▽ 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)1件(3.4百万円)

● 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)5件(22.9百万円)

高台移転先のテレビ難視聴を解消するため、共聴施設等を整備

大槌町

○ 自治体クラウド(260百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

□ 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)1件(3百万円)

高台移転先のテレビ難視聴を解消するため、共聴施設等を整備。

□ 復興街づくりICT基盤整備事業(地上ラジオ放送受信環境整備事業)(51百万円)

移転先の地上ラジオ放送難視聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備。

宮城県 122件 ※県及び市のみ(町村は次ページ)

気仙沼市

- ◇ 復興街づくりICT基盤整備事業(ブロードバンド整備) (23百万円)
本吉町小泉地区において、津波被害エリアから高台への防災集団移転や自主再建等の住家再建に併せ、FTTH方式の 超高速ブロードバンド基盤を整備し、被災した住民が新しい生活を円滑に開始することが出来るようにするもの。
- 復興街づくりICT基盤整備事業(ブロードバンド整備) (5.9百万円)
本吉町大谷地区において、超高速ブロードバンド基盤を整備。
- 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)1件(1.8百万円)
高台移転先のテレビ難視聴を解消するため、共聴施設等を整備。

東松島市

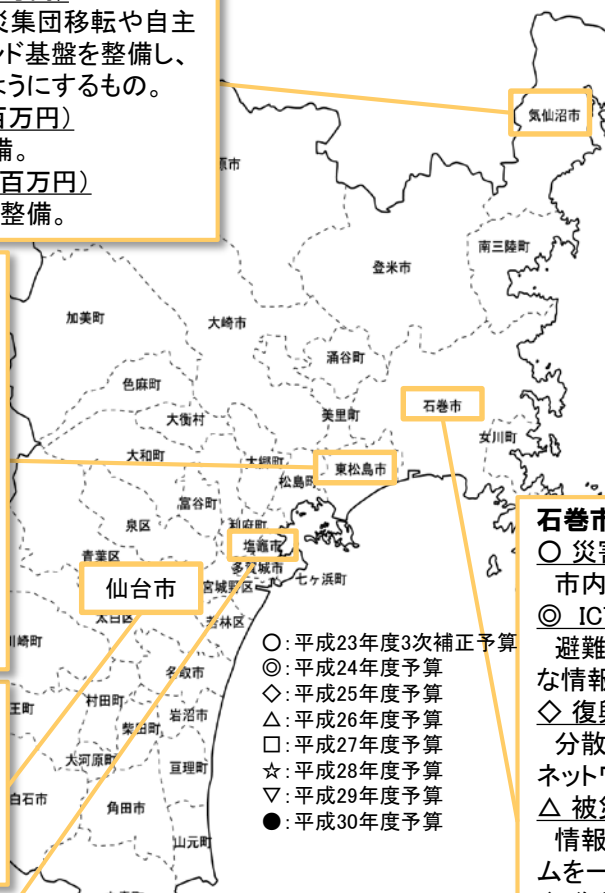
- △スマートグリッド通信インタフェース導入事業 (491百万円)
小中学校(9校)や公共施設(4施設)において電力使用量の遠隔監視・可視化・制御や照明装置等の遠隔管理を実現するシステムのための通信設備等を導入。
- △復興街づくりICT基盤整備事業(公共施設等)(100百万円)
分散している被災者データを統合化し、各部署で共通に利用できるようネットワークで接続し、情報基盤システムを構築。
- 復興街づくりICT基盤整備事業(公共施設等)(250百万円)
地域コミュニティの醸成に資するため、まちづくりの拠点である市民センター間を結ぶネットワークを整備。

仙台市

- スマートグリッド通信インタフェース導入事(2,419百万円)
復興公営住宅(4棟・176世帯)のHEMS(家庭エネルギー管理システム)や太陽光発電装置などを遠隔から一括管理するシステム等を導入。

塩竈市

- ◎ ICT地域のきずな再生・強化 (48百万円)
仮設住宅や借上げ住宅への非難を余儀なくされている被災者等に対して、行政情報等の提供に必要なコミュニティFM送信設備等を整備。
- △ スマートグリッド通信インタフェース事業(442百万円)
役場庁舎等の公共施設(14施設)において電力使用量の遠隔監視・可視化・制御や照明装置等の遠隔管理を実現するシステムのための通信設備等を導入。



- : 平成23年度3次補正予算
- ◎: 平成24年度予算
- ◇: 平成25年度予算
- △: 平成26年度予算
- : 平成27年度予算
- ☆: 平成28年度予算
- ▽: 平成29年度予算
- : 平成30年度予算

宮城県

- 東北地域医療情報連携基盤構築事業(1,177百万円)
- ◎ 東北地域医療情報連携基盤構築事業(2件:826百万円)
- ◇ 東北地域医療情報連携基盤構築事業(2,563百万円)
宮城県県内の全医療圏において、患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。
- ◎ 災害に強い情報連携システム(234百万円)
市町村等からの災害・被害情報の収集管理及び県民に対する公共メディアを通じての情報提供並びに避難所の運営状況や被害状況等をホームページと連携し公開するシステムの構築。
- ◇ 被災地域記録デジタル化推進事業(ほか33団体)(645百万円)
東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを県内市町村と共同で構築する。
- △復興街づくりICT基盤整備事業(海岸局整備事業)(162百万円)
津波で被災した漁業用海岸局を3局に統合し、送受信所、通信所及び通信制御回線を整備する。

石巻市

- 災害に強い情報連携システム (707百万円)
市内災害関連情報の一元管理機能及び市内無線LAN環境の構築。
- ◎ ICT地域のきずな再生・強化(399百万円)
避難住民等への情報提供及び応急仮設住宅入居者へのきめ細やかな情報提供・健康管理を行うための情報通信環境を構築。
- ◇ 復興街づくりICT基盤整備事業(公共施設等)(157百万円)
分散している被災者データを統合化し、各部署で共通に利用できるようネットワークで接続し、情報基盤システムを構築。
- △ 被災地域テレワーク推進事業(147百万円)
情報通信技術を活用した在宅等における就業のために必要なシステムを一体的に整備する。
- ◇ 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)1件(1.7百万円)
- △ 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)25件(82百万円)
- 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)16件(45百万円)
- ☆ 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)21件(57百万円)
- ▽ 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)12件(16.0百万円)
- 復興街づくりICT基盤整備事業(共聴施設等整備)4件※(1.0百万円)
※: 交付決定後に事業廃止した2件を含む。
高台移転先のテレビ難視聴を解消するため、共聴施設等を整備。

被災地域情報化推進事業等 補助事業一覧

※福島県町村の交付決定案件

川俣町

◎ ICT地域のきずな再生・強化(26百万円)

除染作業により発生する放射性廃棄物の仮置き場8箇所に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民にわかりやすい方法で提供するための情報通信環境を構築。

◇ ICT地域のきずな再生・強化(13百万円)

△ ICT地域のきずな再生・強化(18百万円)

放射線に対する住民不安を払拭し、早期帰還を促すため、放射線のリアルタイム測定装置を追加設置し、町ホームページを介して放射線情報を提供。

小野町

○ 自治体クラウド(135百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

西郷村

◇ ICT地域のきずな再生・強化(18百万円)

住民の放射能に対する不安を払拭し、村の復興を促進するため、ソーラー発電放射線モニタリングシステムを設置又は改修し、村HPを介して放射線情報を提供。

古殿町

○ 自治体クラウド(12百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行。

※大熊町及び喜多方市、飯舘村、富岡町の3事業は平成23年3次補正予算「原子力災害避難住民等交流事業費補助金」による予算措置

○:平成23年度3次補正予算 ◎:平成24年度予算

◇:平成25年度予算 △:平成26年度予算

□:平成27年度予算 ▽:平成29年度予算

▲:令和元年度(平成31年度)予算

新地町

◎災害に強い情報連携システム(80百万円)

多様なメディアを統合した一括情報配信システム、及び情報収集管理機能を有する防災情報伝達制御システムの構築。

◇復興街づくりICT基盤整備事業(高性能アンテナ)3件(28百万円)

防災集団移転促進事業により、移転予定地区の難視聴解消を図る。

△スマートグリッド通信インタフェース導入事業(322百万円)

役場庁舎等の公共施設(5施設)において電力使用量の遠隔監視・可視化・制御や照明装置等の遠隔管理を実現するための通信設備等を導入。

□復興街づくりICT基盤整備事業(高性能アンテナ)2件(5.1百万円)

防災集団移転促進事業により、移転予定地区の難視聴解消を図る。

飯舘村(127百万円)※

避難住民が有する情報端末に対して、Wi-Fi、3G回線を利用した情報提供を行うための情報通信環境を構築。

葛尾村

○自治体クラウド(13百万円)

基幹系・内部系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内に非常時用サーバを構築。

浪江町

△ICT地域のきずな再生・強化(90百万円)

県内外に避難している浪江町民を対象に、4G・LTE等を利用して行政情報や放射線量情報等の提供や町民間の情報交換を行うシステムを構築。

▲復興街づくりICT基盤整備事業

(共聴施設等整備)5件(60.2百万円)

高台移転先のテレビ難視聴を解消するため、共聴施設等を整備。

大熊町、会津若松市

○ICT地域のきずな再生・強化(166百万円)

情報配信を行うためのICTきずなプラットフォーム、無線AP、サイネージを構築。

大熊町、喜多方市(130百万円)※

放送型の情報配信システムを活用し、大熊町の避難住民に対する情報提供を行うための情報通信環境を構築。

富岡町(114百万円)※

避難住民が有する情報端末に対して、3G回線を活用して情報提供を行うための情報通信環境を構築。

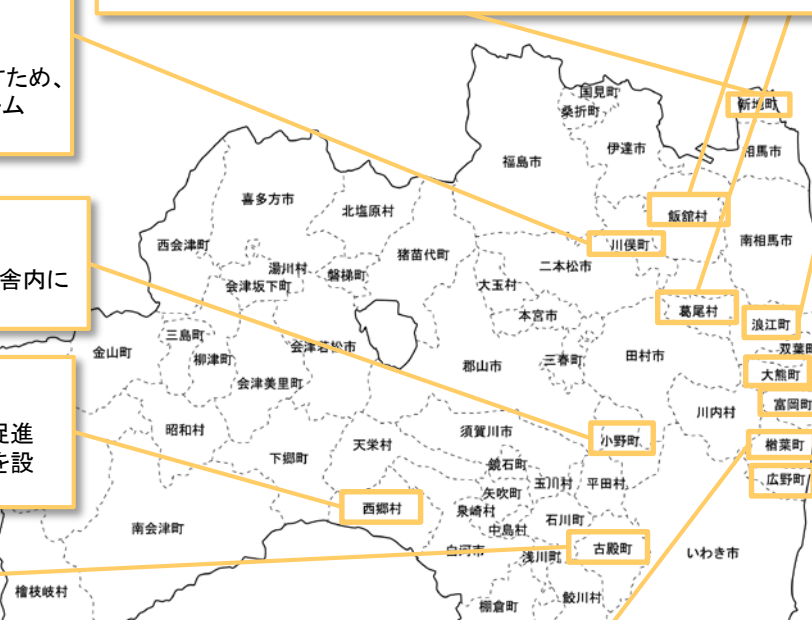
広野町

□被災地域テレワーク推進事業(790百万円)

情報通信技術を活用した在宅等における就業のために必要なシステムを一体的に整備する。

▽復興街づくりICT基盤整備事業(ブロードバンド整備)(18.6百万円)

早期復興と地域の活性化を図るため、超高速ブロードバンド網を整備。



楢葉町

◎ICT地域のきずな再生・強化(255百万円)

避難住民が有する情報端末に対して、Wi-Fi、3G回線を利用した情報提供を行うための情報通信環境を構築。

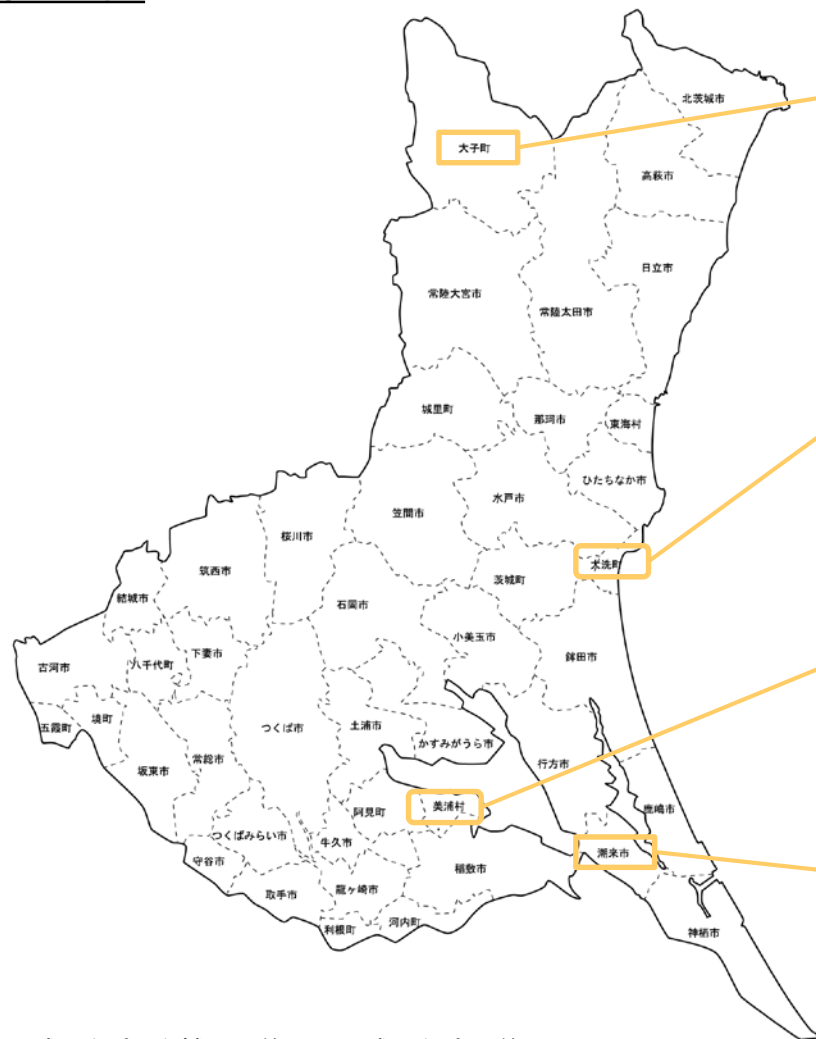
◇復興街づくりICT基盤整備事業(公共施設等)(10百万円)

分散している被災者データを統合化し、各支所各部署で共通に利用できるようネットワークで接続し、円滑な支援ができる情報基盤システムを構築。

□復興街づくりICT基盤整備事業(地上ラジオ放送受信環境整備事業)(33百万円)

地上ラジオ放送の中継局等を整備。

茨城県 5件



大子町

○ 自治体クラウド(99百万円)

基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

大洗町

○ 自治体クラウド(16百万円)

基幹系・内部系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

美浦村

○ 災害に強い情報連携システム(249百万円)

災害関連情報のメール配信機能及び町内無線LAN環境の構築。

○ 自治体クラウド(10百万円)

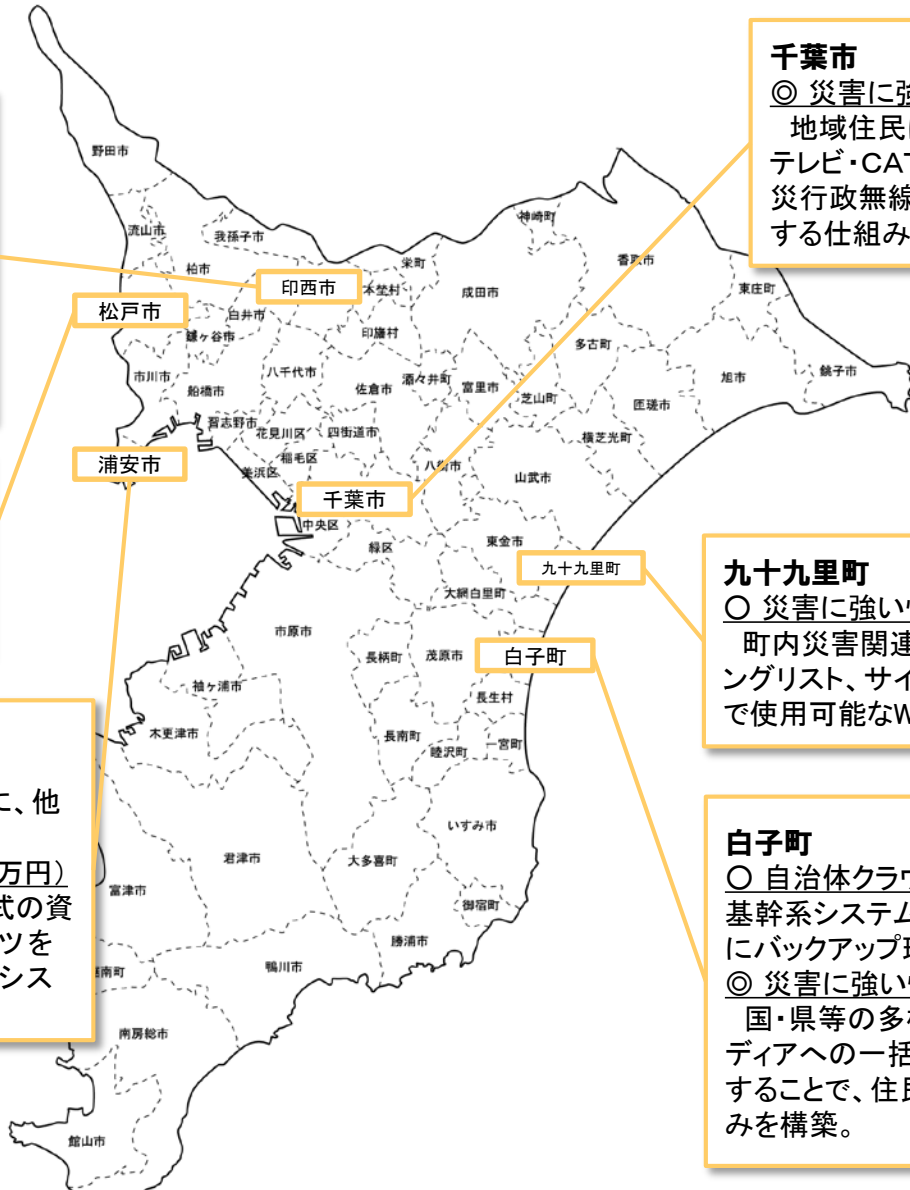
基幹系システムのクラウド化に向けた調査・研究を通じ、「自治体クラウド化計画」及び調達仕様書の作成等を行う。

潮来市

○ 自治体クラウド(23百万円)

基幹系・内部系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

千葉県 8件



印西市
 ◎ 災害に強い情報連携システム(84百万円)
 国や県の災害関連情報や市による避難指示・避難勧告等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアを通じて一括配信するシステムの構築。

松戸市
 ○ 自治体クラウド(10百万円)
 クラウド化に向けた調査・検討を通じ、「自治体クラウド化計画」及び提案依頼書の作成等を行う。

浦安市
 ○ 自治体クラウド(104百万円)
 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、他システムとの連携機能を構築。
 △ 被災地域記録デジタル化推進事業(110百万円)
 東日本大震災に関連する各種デジタル形式の資料等を作成し、震災関連デジタルコンテンツを収集、蓄積、インターネット上で提供するシステムを構築。

千葉市
 ◎ 災害に強い情報連携システム(84百万円)
 地域住民にWEBサイト、緊急速報メール、ツイッター、テレビ・CATV、ラジオ等の多様なメディアを活用し、防災行政無線を重層的に補完して、より確実に情報伝達する仕組みを構築。

九十九里町
 ○ 災害に強い情報連携システム(59百万円)
 町内災害関連情報の一元管理及びエリアメールやメーリングリスト、サイネージ等への一括配信機能並びに避難所で使用可能なWi-Fi環境の構築。

白子町
 ○ 自治体クラウド(157百万円)
 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。
 ◎ 災害に強い情報連携システム(65百万円)
 国・県等の多様な災害関連情報を集約管理し、多様なメディアへの一括変換・配信による迅速な情報提供を可能とすることで、住民や来訪者へのより確実な情報伝達の仕組みを構築。

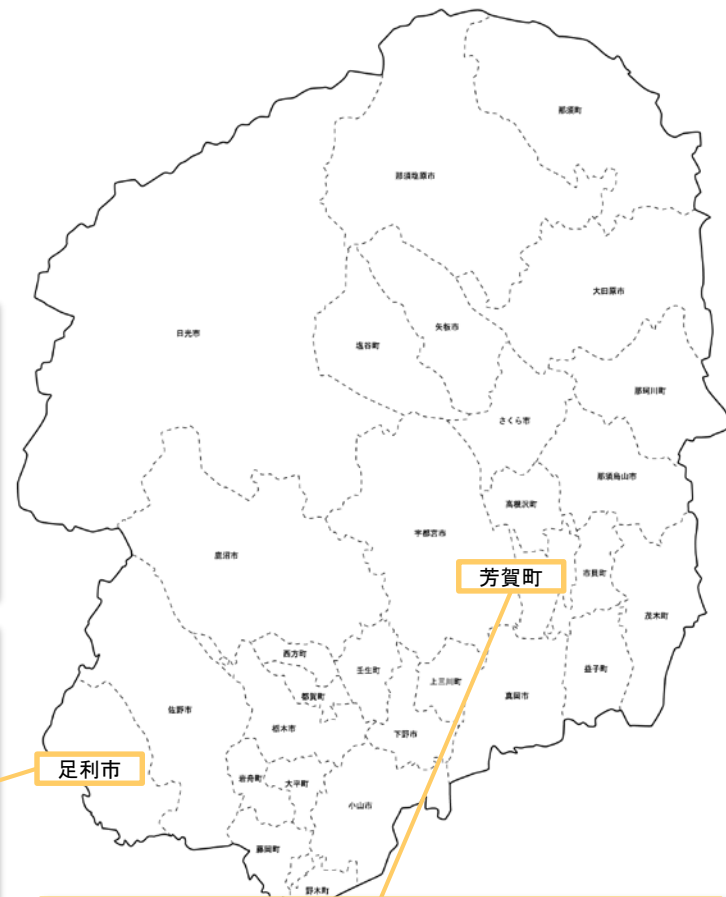
○:平成23年度3次補正予算 ◎:平成24年度予算 △平成26年度予算

長野県 1件



栄村
 ○ 自治体クラウド(38百万円)
 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。

栃木県 3件



栃木県
 ◇ スマートグリッド通信インタフェース導入事業 (180百万円)
 県庁や地方合同庁舎(10箇所)のBEMS(ビルエネルギー管理システム)や太陽光発電装置などを遠隔から一括管理するシステム等を導入。

足利市
 ○ スマートグリッド通信インタフェース導入事業 (105百万円)
 公共施設(75箇所)のBEMS(ビルエネルギー管理システム)や太陽光発電装置などを遠隔から一括管理するシステム等を導入。

芳賀町
 ◇ スマートグリッド通信インタフェース導入事業 (61百万円)
 町内の公共施設を情報通信網で接続することで、既存発電機を有効活用及び災害発生時の行政能力を確保し、電力の安定供給に寄与するスマートグリッドを実現するための情報通信基盤を整備する。

○:平成23年度3次補正予算 ◎:平成24年度予算 ◇:平成25年度予算